



平成30年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年12月13日

上場会社名 株式会社 ナイガイ
 コード番号 8013 URL <http://www.naigai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当
 四半期報告書提出予定日 平成29年12月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 今泉 賢治
 (氏名) 市原 聡

TEL 03-6230-1654

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年1月期第3四半期の連結業績(平成29年2月1日～平成29年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期第3四半期	11,597	△0.3	252	△44.0	321	22.9	236	19.3
29年1月期第3四半期	11,628	△4.6	450	—	261	—	198	—

(注) 包括利益 30年1月期第3四半期 318百万円 (—%) 29年1月期第3四半期 △153百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年1月期第3四半期	28.83	—
29年1月期第3四半期	24.16	—

※平成29年8月1日を効力発日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	自己資本比率	%
30年1月期第3四半期	14,215	—	9,335	—	65.5	—
29年1月期	14,064	—	9,017	—	64.0	—

(参考) 自己資本 30年1月期第3四半期 9,311百万円 29年1月期 8,995百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年1月期	—	—	—	0.00	0.00
30年1月期	—	—	—	—	—
30年1月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年1月期の連結業績予想(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,300	2.4	350	△24.1	460	21.9	350	13.2	42.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成30年1月期(通期)の1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年1月期3Q	8,217,281 株	29年1月期	8,217,281 株
② 期末自己株式数	30年1月期3Q	5,530 株	29年1月期	4,638 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年1月期3Q	8,212,220 株	29年1月期3Q	8,213,203 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想に関しましては、添付資料3ページ、「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

2. 当社は、平成29年4月27日開催の第120回定時株主総会において、株式併合及び単元株式数の変更について承認可決され、平成29年8月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施し、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年1月期の連結業績予想は以下のとおりです。

(1) 平成30年1月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 4円26銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済対策や日銀による金融政策などを背景に企業収益が堅調に推移し、雇用や所得環境の改善で個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調が続きました。

衣料品業界におきましては、百貨店において、円安株高を背景に富裕層の高額消費やインバウンド需要が好調に推移する中、気温低下で季節需要が盛り上がり、晩夏・初秋物が堅調に推移するなど、都心店舗を中心に回復傾向が見られました。

こうした中、当社グループは「第3次中期経営計画」に掲げた各施策に引き続き取り組みました。

卸売り事業主力のレグウェア事業は、原価削減による利益率向上に努めると共に、百貨店販路では、実需連動型の卸売りを徹底しながら店頭売上を伸ばす各施策に注力し、量販店販路では、大手GMSとの取組み深耕による売上拡大に努めました。

通信販売事業につきましては、インターネット販売で中国の有力ECサイトに新たに新店し、越境EC強化に努めました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は11,597百万円(前年同期比0.3%減)、営業利益につきましては、為替による原価差額の影響等もあり252百万円(前年同期比44.0%減)となりましたが、経常利益につきましては321百万円(前年同期比22.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は236百万円(前年同期比19.3%増)と増益となりました。

セグメント別の業績概要は以下の通りです。

(卸売り事業)

卸売り事業の主体であるレグウェア事業では、百貨店販路は、適地適品政策に基づいた仕入原価削減を引き続き推し進めるとともに、店頭販売と連動した商品投入の徹底により返品が大幅に削減されました。店頭販売につきましては、紳士靴下・肌着は、当社商品展開スペースの拡大に取り組むと共に、ラウンジウェア商材の本格的展開や、当社1社体制の売場の新規構築を実現しました。婦人靴下は、雑誌媒体とのタイアップによるURUNAブランドの販促活動を強化し、ソリューション商材の認知度UPに取り組みました。

量販店販路は、大手量販チェーンのプライベートブランド獲得や、PUMAとファブリーズブランドの販売が順調に進み、売上が拡大しました。

その他卸売り事業では、株式会社NAPが、量販店の販売不振により減収とはなりましたが、生産拠点をASEAN等にシフトするなど仕入原価と経費の削減に取り組んだ結果、利益につきましては増益となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間での卸売り事業の売上高は9,639百万円(前年同期比1.0%増)となりましたが、営業利益につきましては、為替による原価差額の影響から283百万円(前年同期比24.2%減)となりました。

(通信販売事業)

通信販売事業につきましては、株式会社ナイガイ・イムが、不採算ブランドのスクラップ等の影響からプロパー販売は減少したものの、新規セール番組の獲得と過年度在庫販売に注力した結果、第3四半期は増収となり、仕入と在庫を大幅に削減しました。

インターネット販売を展開するセンチーレワン株式会社は、レグウェア販売が前年から大きく拡大し、バック販売もほぼ前年並みに推移する等、回復傾向が見られました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の通信販売事業の売上高は1,957百万円(前年同期比5.9%減)、営業損失は32百万円(前年同期比108百万円減益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に対して150百万円増加し、14,215百万円となりました。流動資産では、現金及び預金が161百万円、商品及び製品が652百万円増加し、受取手形及び売掛金が686百万円減少しました。固定資産では、投資有価証券が時価の上昇により90百万円増加しました。

負債は、前連結会計年度末に対して167百万円減少し、4,879百万円となりました。支払手形及び買掛金が90百万円、電子記録債務が392百万円増加し、返品調整引当金が306百万円減少しました。また、借入金が短期、長期合わせて202百万円減少しました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益236百万円とその他有価証券評価差額金の増加88百万円及び為替換算調整勘定の減少8百万円等により、前連結会計年度末に対して317百万円増加し、9,335百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.5ポイント増加し、65.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年1月期通期の業績予想につきましては、平成29年9月8日に公表いたしました業績予想から、本資料公表時点での変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,847	4,008
受取手形及び売掛金	3,586	2,899
商品及び製品	2,710	3,363
仕掛品	11	15
原材料及び貯蔵品	62	66
その他	303	231
貸倒引当金	△32	△22
流動資産合計	10,490	10,563
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	96	82
土地	75	78
その他(純額)	96	88
有形固定資産合計	268	248
無形固定資産	83	87
投資その他の資産		
投資有価証券	3,015	3,106
その他	255	262
貸倒引当金	△49	△53
投資その他の資産合計	3,221	3,315
固定資産合計	3,573	3,651
資産合計	14,064	14,215

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	885	976
電子記録債務	791	1,184
短期借入金	495	337
未払法人税等	69	63
賞与引当金	35	79
返品調整引当金	509	202
その他	729	543
流動負債合計	3,515	3,388
固定負債		
長期借入金	105	60
退職給付に係る負債	1,079	1,062
繰延税金負債	307	331
その他	38	37
固定負債合計	1,531	1,491
負債合計	5,046	4,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,691	7,691
資本剰余金	6,781	6,781
利益剰余金	△6,444	△6,207
自己株式	△3	△3
株主資本合計	8,025	8,261
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	856	945
為替換算調整勘定	113	104
その他の包括利益累計額合計	970	1,050
非支配株主持分	22	23
純資産合計	9,017	9,335
負債純資産合計	14,064	14,215

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)
売上高	11,628	11,597
売上原価	6,909	7,123
売上総利益	4,719	4,473
販売費及び一般管理費	4,269	4,220
営業利益	450	252
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	27	28
為替差益	—	37
その他	15	35
営業外収益合計	43	102
営業外費用		
支払利息	9	6
持分法による投資損失	16	20
為替差損	199	—
その他	6	6
営業外費用合計	232	33
経常利益	261	321
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1
特別利益合計	—	1
特別損失		
社葬費用	17	10
特別損失合計	17	10
税金等調整前四半期純利益	244	312
法人税、住民税及び事業税	45	75
法人税等調整額	△0	△0
法人税等合計	44	74
四半期純利益	199	238
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	198	236

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)
四半期純利益	199	238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△195	65
為替換算調整勘定	△133	△8
持分法適用会社に対する持分相当額	△23	23
その他の包括利益合計	△353	80
四半期包括利益	△153	318
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△148	316
非支配株主に係る四半期包括利益	△4	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年2月1日至平成28年10月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	卸売り事業	通信販売 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	9,547	2,081	11,628	—	11,628
セグメント間の内部売上高又は 振替高	144	1	146	△146	—
計	9,692	2,083	11,775	△146	11,628
セグメント利益	373	76	449	0	450

(注)1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年2月1日至平成29年10月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	卸売り事業	通信販売 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	9,639	1,957	11,597	—	11,597
セグメント間の内部売上高又は 振替高	220	4	224	△224	—
計	9,859	1,962	11,821	△224	11,597
セグメント利益又は損失(△)	283	△32	251	1	252

(注)1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。